

事業番号	05 02 37	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	病院内保育所運営費補助金			担当課	部局	健康福祉部
					課・室	医療推進課
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-2 雇用・社会参加促進プロジェクト		E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 3 医療従事者の養成・確保		実施期間	S50 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業や離職防止を推進する。		
現状	○ 申請医療機関は平成22年度が22施設、平成23年度が25施設、平成24年度が28施設と年々増加しており、利用児童数についても平成21年度445人、平成22年度444人、平成23年度451人と増加傾向にある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 ・看護師等の人材確保の促進に関する法律 ・看護職員確保対策事業等実施要綱(国) ・病院内保育所運営事業費補助金交付要綱 他	
県民との協働による実施: 困難			

成果目標・事業内容	① 成果目標			
	○ 利用児童数451名(23年度実績)			
事業内容	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	
			H25 (当初)	H25 (決算)
			H26 (当初)	
病院内保育所運営費補助金	補助金	病院内保育所の運営に必要な人件費に対する補助 補助率:【国】1/3【県】1/3(自治体立・公的病院は県1/2)	117,088	61,559
国庫返還金	直接	H24事業確定に伴う返還金等	0	2,540
				0
		合計	117,088	64,099
			117,592	117,592

事業コスト	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	H24末(実績)	H25		H26 目標	
	当初予算	88,962	92,091	117,088	117,592			目標	成果		達成状況
	補正予算	-18,140	-14,246	-30,240		利用児童数	503人	451人	498人	達成	503人
	合計(A)	70,822	77,845	86,848	117,592						
	国庫支出金	14,823	22,987	12,870	29,799						
	県債										
	その他(諸収入)			1,622							
	一般財源	55,999	54,858	72,356	87,793						
	決算額(B)	52,043	58,106	64,099							
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20						
	概算人件費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652						
	概算事業費(B(A)+C)	53,695	59,758	65,751	119,244						

目標に対する成果の状況	目標を上回る児童の利用があり、看護職員の離職防止、再就業促進を始め、医療機関における就業環境の改善に寄与した。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後もニーズの増加が見込まれるため、看護職員の離職防止、再就業促進に対する施策として、引き続き実施することが必要である。

# 病院内保育所運営費補助金について

健康福祉部医療推進課

## 1 看護職員等の勤務環境の現状と課題

### (1) 現 状

#### ア 看護職員の慢性的な不足

○看護師の求人状況（平成 25 年度）

	求人倍率(a/b)	求人数(a)	求職数(b)
長野県	3.51 倍	3,274 人	932 人
全 国	2.77 倍	183,588 人	66,311 人

「都道府県別求人数等の実績」公益社団法人日本看護協会「中央ナースセンター」ホームページ

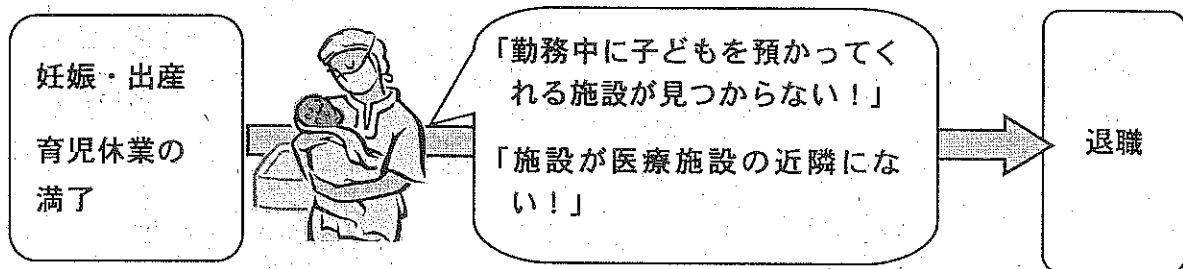
〔全職種平均(26.6 月)〕

有効求人倍率
1.09 倍
1.10 倍

長野労働局 発表資料等

#### イ 妊娠～出産後の保育体制の不足

24 時間、365 日、医療を提供する医療現場において、育児中の女性は、勤務時間中に子どもを保育してくれる施設を探すことが困難



○看護師（常勤）の離職率

	平成 23 年度	平成 24 年度
長野県	8.8%	8.7%
全 国	10.9%	11.0%

（病院における看護職員需給状況調査：日本看護協会）

○看護師の離職理由（複数回答）

（単位：％）

出産・育児	結婚	配偶者の転勤	健康上の理由	その他	合計
16.8	13.1	11.2	11.2	47.7	100.0

（「平成 25 年度末就業調査結果」公益社団法人長野県看護協会）

### (2) 課 題

職員の勤務形態に対応できる保育体制の確保

○働き続けるために必要な支援（複数回答）

（単位：％）

職場の良好な人間関係	職場の良好な雰囲気	子育て支援	適正な賃金	その他	合計
16.2	16.2	12.2	11.4	44.0	100.0

（「平成 25 年度末就業調査結果」公益社団法人長野県看護協会）

## 2 病院内保育所に対する支援

看護職員、医師をはじめとする、医療に従事する女性が働きやすい職場環境整備を進める一環として、病院内保育所（※）を運営する医療機関に対して保育所の運営費補助を行うことにより、医療現場における子育て中の女性の離職防止や再就業を推進する。

（※） 病院・診療所が、従業者（医療従事者）のこども（乳児又は幼児\*）を保育するために設置した施設。

国の補助金を活用し、長野県では昭和50年から病院内保育所に対する運営費補助を実施している。（\*乳児…生後1年未満、幼児…生後1年以上就学前）

## 3 病院内保育所運営事業補助金について

### (1) 補助の対象事業及び経費等

項目	内容
補助の対象者	病院内保育所を設置・運営する病院・診療所の開設者
対象事業	病院・診療所の開設者が運営する病院内保育所
対象経費	病院内保育所運営に係る保育士等の人件費

### (2) 補助の要件

保育児童数、保育士等職員数などの要件に応じて、下表のとおり区分される。

保育児童数	保育士等職員数	保育時間	月額保育料	区分
1人以上4人未満	2人以上	8時間以上	1万円以上	A型特例
4人以上	2人以上	8時間以上		A型
10人以上	4人以上	10時間以上		B型
30人以上	10人以上	10時間以上		B型特例

### (3) 補助額

補助額は、病院内保育所の区分に応じた「基準額」と、24時間保育や休日保育などを評価する「加算額」の合計

$$\text{補助額} = \text{基準額(a)} + \text{加算額(b)}$$

#### a 基準額

(2)の区分ごとに定められた保育士数に応じて算定する。

#### b 加算額

24時間保育・休日保育などについて、実施日数等に応じて算定する。

○加算の種類

項目	保育等の内容
24 時間保育	・ 終日いずれの時間帯においても保育サービスを提供する場合
休日保育	・ 日曜日及び祝日において保育サービスを提供する場合
病児等保育	・ 入院の必要はないが、安静を必要とする病院内保育所に通所する児童で、かつ、保護者の勤務の都合や社会的にやむを得ない事由により家庭での育児が困難な場合。
緊急一時保育	・ 24 時間保育を実施していない病院内保育施設で、医療機関からの緊急呼び出し等により勤務を要するときに、家庭で育児を行うことが困難な場合について、予め契約している保育サービス提供事業者のサービスを利用する場合。(公立保育所、認可保育所等は対象外)
児童保育	・ 勤務の状況により家庭での保育を行うことが困難な小学校低学年の児童が対象。 ・ 児童保育を行うための間仕切り等で区切られた専用スペース等を要する ・ 児童保育に専従する職員を1名以上配置

4 補助実績等

(1) 補助金

	23 年度	24 年度	25 年度
補助金額	52,043 千円	58,106 千円	61,559 千円
対象医療機関	25 病院	28 病院	29 病院
民間	10 施設	12 施設	10 施設
公立・公的	15 施設	16 施設	19 施設
利用者数	451 人	503 人	498 人

○病院内保育所 経費・補助額の平均等

A 型・B 型の施設について、全施設の平均(平成 25 年度実績)

区分	施設数	年間運営経費	補助対象経費(a)	補助額 (b)	b/a	
A 型	13	11,301 千円	9,054 千円	1,526 千円	16.9%	
					民間	19.0%
					公立・公的	14.8%
B 型	13	26,770 千円	23,560 千円	2,800 千円	11.9%	
					民間	28.8%
					公立・公的	10.0%

(2) 加算額申請状況 (25 年度)

	24 時間保育	休日保育	病児等保育	緊急一時保育	児童保育
施設数	1	4	0	0	0
補助額	1,732 千円	613 千円	0 千円	0 千円	0 千円

〔参考資料〕

1 補助金額の算定方法等

(1) 基準額

区分	補助金基準額	補助率	
		民間病院等	公立・公的病院
A型特例	(1人×177,750円×12月－保育料収入相当額)×調整率	2/3 (国補助 1/3) (県補助 1/3)	1/2 (県補助)
A型	(2人×177,750円×12月－保育料収入相当額)×調整率		
B型	(4人×177,750円×12月－保育料収入相当額)×調整率		
B型特例	(6人×177,750円×12月－保育料収入相当額)×調整率		

○保育料収入相当額

「24,000円×保育月数×保育児童人数」

(ただし、保育児童数はA型特例1人、A型4人、B型10人、B型特例18人を上限)

○調整率

調整率	適用基準	負担能力指数の説明
1.0	負担能力指数5未満	補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期余剰金を、補助を受けようとする年度の病院内保育施設運営費に係る設置者負担額(当該補助金を交付される前の額)で除した数値
0.8	負担能力指数5以上20未満	
0.6	負担能力指数20以上	

(病院内保育施設設置後3年を経過していない施設にあっては、調整率を適用しない。)

〔参考〕平成26年度は単価を見直している

H26年度 180,800円 (←H25年度 177,750円 (+3,050円))

(2) 加算額

項目	算定方法
24時間保育	@23,410円×運営日数
休日保育	@11,630円×運営日数
病児等保育	@187,560円×運営月数
緊急一時保育	@20,720円×運営日数
児童保育	@20,720円×運営日数

2 区分別・調整率別補助実績(25年度)

区分	調整率			
	1.0	0.8	0.6	計
A型特例	2	0	0	2
A型	6	2	5	13
B型	7	3	3	13
B型特例	0	0	1	1
計	15	5	9	29